

ひろしま県議会だより

発行 / 広島県議会 編集 / 広島県議会広報委員会

年4回発行

第18号

平成22(2010)年1月

12月定例会

平成20年度歳入・歳出決算を認定
 新型インフルエンザ対策など
 総額15億300万円の一般会計補正予算を可決
 「核兵器の廃絶と恒久平和を求める決議」を可決



本会議の様相(知事就任あいさつ)

議決の状況等

- 平成21年度補正予算 ... **可決** 一般会計1件、特別会計2件
- 平成20年度決算 **認定** 一般会計・特別会計1件、企業会計1件
- 条例案 **可決** 知事等及び職員の給与の特例に関する条例など11件
否決 職員の給与の特例に関する条例等の一部を改正する条例
- 人事案件 **同意** 広島県公害審査会委員の任命の同意についてなど2件
- その他の議案 **可決** 工事請負契約(広島県立広島商業高等学校屋内運動場及び格技場改築工事など)の締結についてなど20件
- 意見書案 **可決** 地方税財源の充実強化に関する意見書など6件
- 決議案 **可決** 核兵器の廃絶と恒久平和を求める決議
- 請願 教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願など2件(不採択)

議決された主な議案

広島県議会議員の議員報酬の特例に関する条例を可決

厳しい財政状況等を総合的に勘案し、県議会議員の議員報酬を減額する特例措置を行うための条例案を可決しました。平成22年4月から23年3月までの1年間、議長については10%、副議長及び議員については7.5%の議員報酬の減額措置が実施されます。

平成21年度広島県補正予算を可決

新型インフルエンザのワクチン接種に係る助成経費、経済財政会議の設置や事業仕分けに要する経費など、総額15億300万円の補正予算(一般会計)を可決しました。

知事等及び職員の給与の特例に関する条例を可決

厳しい財政状況等を総合的に勘案し、知事などの特別職、指定職職員及び局長・部長級の職員の給料・報酬、地域手当を減額する特例措置を行うための条例案を可決しました。特例措置の期間は、平成22年4月から23年3月までの1年間となっています。

- 【減額措置】 知事 10% 副知事 7.5%
 教育長、病院事業管理者、常勤の監査委員、県立広島病院長 5%
 行政委員会の委員長・委員 5%
 局長・部長級の職員 2%

職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例、職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例を可決

人事委員会の給与勧告等を考慮し、職員の給料月額及び期末手当などを減額改定するための条例改正案を可決しました。また、職員の勤務時間の改定(1日8時間 7時間45分)などを行うための条例改正案についても可決しました。

十二月定例会の概要

広島県議会は、十二月定例会を十二月十日から十二月二十二日までの十三日間の会期で開きました。

今回の定例会では、平成二十一年度広島県一般会計補正予算や、広島県の事務を市町が処理する特例を定める条例の一部を改正する条例、知事等及び職員の給与の特例に関する条例、広島県議会議員の議員報酬の特例に関する条例、九月定例会から継続審査としていた「平成二十年度決算認定」、地方税財源の充実強化に関する意見書などの議

案について審議を行い、四十五議案について原案のとおり可決・認定並びに同意しました。

定例会初日には、湯崎英彦知事から就任のあいさつがあり、本会議においては、知事の施政方針に関する質問のほか、財政健全化、中山間地域対策、医療・福祉施策、教育問題などの県行財政上の諸課題について、九人の議員が一般質問を行いました。また、各常任委員会においては、付託された各議案などについて審査・調査を行いました。

12月定例会日程(平成21年12月10日~12月22日)

12月10日	本会議 [開会、提案理由説明など]
12月11日	全員委員会 [提案事項の説明など]
12月15日~17日	本会議 [一般質問など]
12月18日	各常任委員会
12月22日	本会議 [委員長報告、議案の採決など、閉会]